

第344回6月通常会議 反対討論①「議員派遣について」

2017年5月26日

日本共産党栃木県議団野村せつ子

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。私は、議第1号「議員派遣について」に反対する立場から討論します。

今回の議員派遣は、本県とアメリカ合衆国インディアナ州との交流についての協議、および米国政府主催の対米投資促進イベント「セレクトUSA投資サミット」への参加等を目的に、ワシントンDC、インディアナポリスに6月18日から24日までの7日間、3人の議員を派遣するものです。

この派遣は、知事から議会に要請されたとのこと。派遣に必要な予算は、知事部局が約800万円、議員派遣費が約820万円とのことで、双方あわせて約1,620万円の費用を要する見込みとなっています。

反対する理由の第1は、派遣の必要性です。友好都市であるインディアナ州との交流はこれまでも行われてきましたし、それに反対するものではありません。しかし、今回の訪問には州政府との会談は組まれているものの、記念行事や調印式等のいわゆる公式行事はなく、インディアナ州の企業との交流、また本県関係企業への訪問などが中心です。

またセレクトUSAは、「海外からの米国への直接投資を促進するためのプログラム」で、アメリカ政府が、アメリカ国内での会社設立、事業拡大を考えている企業をサポートする窓口と位置づけているものです。「投資サミット」は、「アメリカ第一主義」を掲げるトランプ新大統領が就任し、アメリカへの投資を世界的に、大々的に呼びかける好機として開催されるもので、そこに本県が知事を先頭に参加すること自体、必要性に疑問を感じます。

仮にアメリカへの進出を考えている本県企業に情報提供するための情報収集として必要不可欠のイベントだとしても、知事部局の担当職員が参加すれば十分であり、議会にまで同行を求める理由がまったく理解できません。

第2に、知事部局と議会のあり方の問題です。今年は、2月に、台湾・高雄市との覚え書き締結のための知事の台湾訪問に県議会代表団が同行しており、二度目の議員派遣となります。このように知事が行う海外出張のたびに、議会に参加を求めるのは、議会と執行部の役割の違いから見ても、議会と執行部の緊張感を持った関係を保つ上でも、ふさわしくないと思います。議会の側も良識を持って断るべきと考えます。

第3に、財政の問題です。県議会は、昨年10月に米国・カナダに「海外行政調査」の議員派遣を行ったばかりです。8ヶ月の間に3度も海外への議員派遣を行うことは、県財政を圧迫します。2020年東京オリンピック・パラリンピックや国体準備関連の公共事業費がふくらみ、財政調整基金の減少が懸念されているところです。そうした状況にあるなかで、このような議員の海外派遣が常態化していることに、県民の批判の目が注がれていることを、執行部も議会も、認識するべきではありませんか。

議員各位には、以上申し上げた点を十分勘案され、反対されますよう訴え、反対討論といたします。